

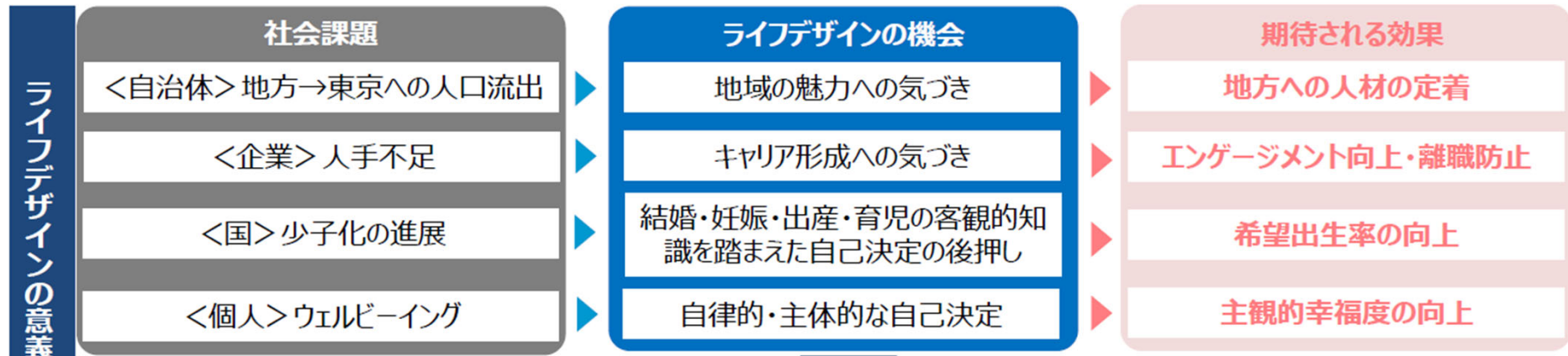
令和5年度補正 「ライフステージを支えるサービス導入実証等事業」 (キャリア形成に資するサービス導入環境の構築実証)

公募要領概要版

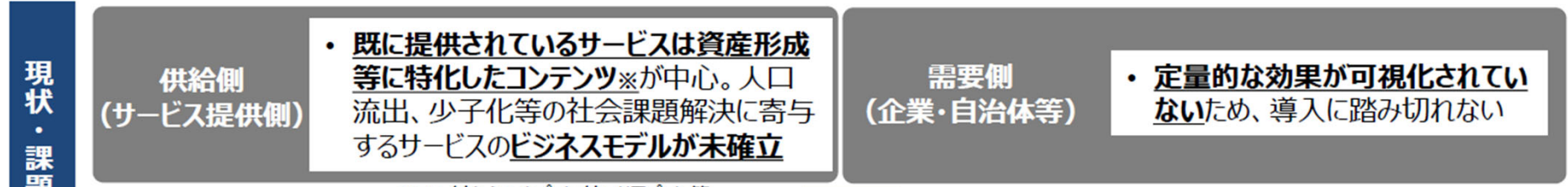
2024.04.19

経済産業省
(委託先：株式会社日本総合研究所)

本事業の狙い



企業や自治体等へのサービス導入を通じた社会実装を目指す



※ファイナンシャルプラン/キャリアプラン等

より社会課題に対応したコンテンツ充実を図り、実証事業を通じて効果検証・ビジネスモデル構築を行う



成果を横展開、サービスの市場創出、ひいては社会課題解決への寄与を目指す

出所：経済産業省提供資料を基に日本総研作成

本事業で求める提案内容（必須項目）

NO	項目
1	「ライフデザインサービス」の社会実装に向けた実証事業の提案であること。
2	実証後の全国への展開を目指した自走・普及プラン（仮説）が含まれており、その仮説を検証できる立て付けであること。
3	実証を通じて、それぞれのステークホルダー（個人・企業・自治体・サービス提供事業者等）が得られる成果（検証項目）とその効果測定方法を示していること。
4	（提案内容に、企業へのサービス導入を通じた実証事業が含まれる場合）実証に参画し、従業員向けのライフデザインサービスを導入した企業に対して、例えば「従業員のエンゲージメント向上に関する取り組み」として、企業情報開示への反映に協力を要請すること。

必須項目NO.3「検証項目」について

	必須検証項目
個人	<ul style="list-style-type: none">○ライフデザインに対する自律意識<ul style="list-style-type: none">▪ キャリア（仕事・お金など）のみならず、ライフ（家族など）の側面も併せて総合的なライフデザインの効果を検証する観点から、公私両面に關して適切な指標を設定し、検証すること。○サービス利用に伴うライフに対する意識と行動<ul style="list-style-type: none">▪ AIDMA(Attention（注意・認識）・Interest（関心）・Desire（欲求）・Memory（記憶）・Action（行動）)を参考とした形等、意識・行動変容いずれも段階的な変化を把握する指標を設定すること。▪ ライフ（家族など）に関する意識・行動変容に関する設問は必ず設定すること。▪ その他、サービス満足度や各取組の成果に関するデータ取得及び検証も行うこと。
所属組織 (企業/自治体/ 教育機関)	<ul style="list-style-type: none">○ 組織コミットメントに関する指標○ ワークエンゲージメントに関する指標○ 別途、所属組織側に対して、取組に対する評価等のアンケートも行うこと。

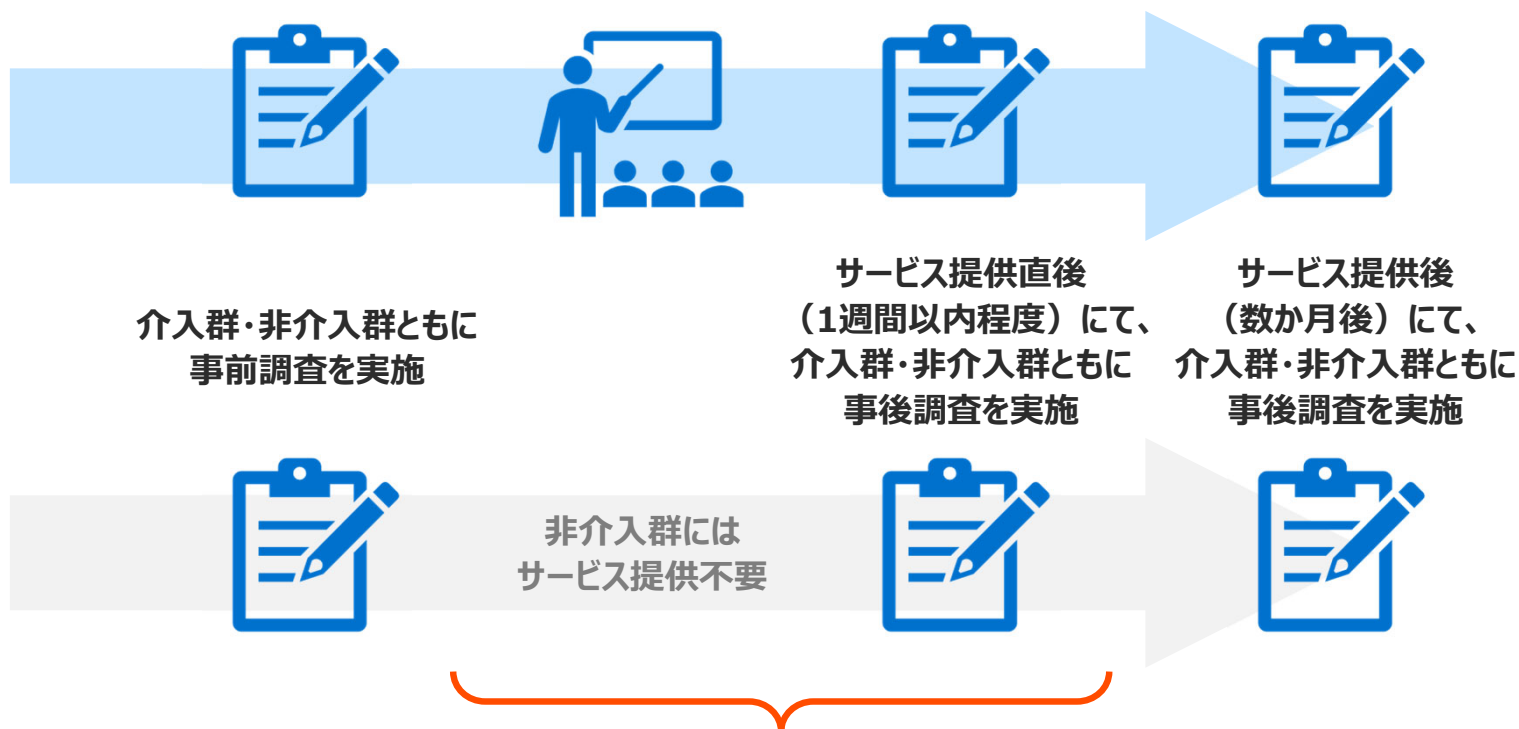
必須項目NO.3 検証の概要及び流れ

- 本実証の効果を適切に把握するために、母集団から介入群・非介入群を設定してサービスを提供いただきます。
- 設定が難しい場合は、代替の手法の提案を盛り込むことを求めます。



実証フィールド上で介入群・非介入群を設定。
性別・年齢等の前提条件が均質になるようにする。
※母集団からランダムに割り振ることが望ましい。

介入群にのみサービスを提供

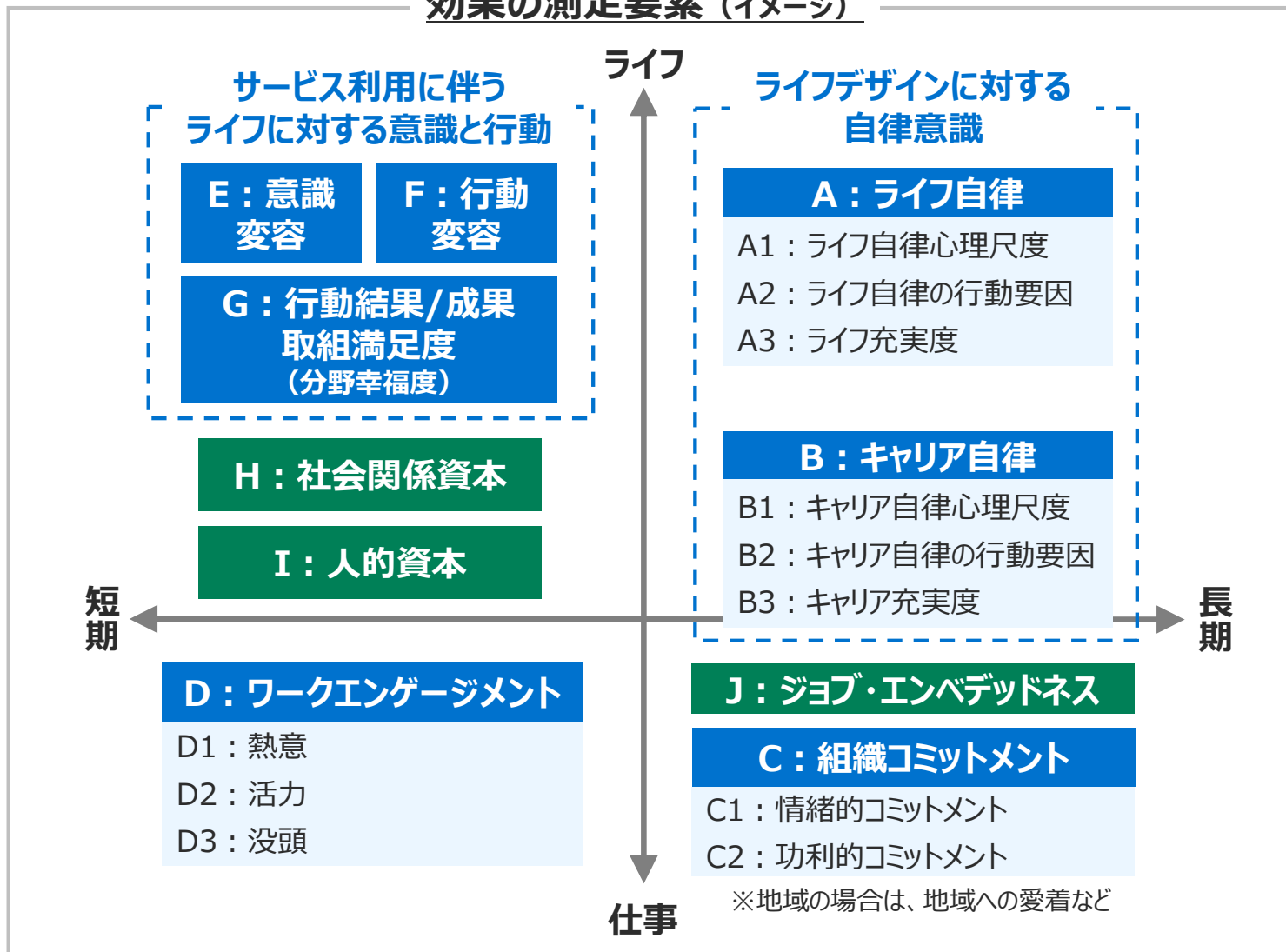


期間を区切って複数回のプログラムを提供する場合は、
原則都度、事後調査(直後)を実施する。

必須項目NO.3 検証項目の全体像

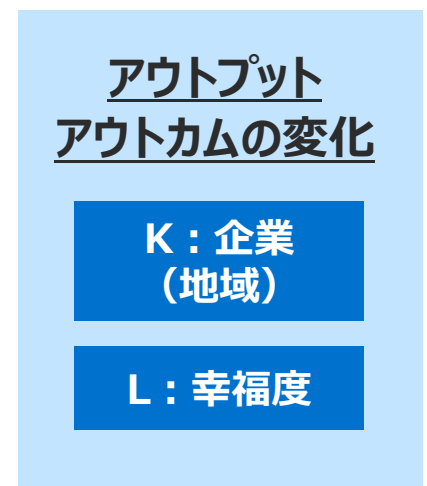
- キャリアとライフ、及び時間展望の観点から、必須項目としてA～Gの7要素における効果を測定いただきます。H～Lまでの5要素は取得可否を含めて任意で設定いただく部分です。
※次頁以降に記載の設問イメージを記載。最終的な設問内容については採択後、事業者様と協議して決定します。

効果の測定要素 (イメージ)



必須設問 (30問程度)
※本効果検証において必ず検証及び検証結果のご提供をいただく部分
※必要に応じて、設問を追加することも可。

任意設問
※取得が推奨されるが、取得可否を含めて任意で設定いただく部分



※仕事とライフのスピルオーバーについては必須とせず、事業者の事業の有用性訴求の手法として紹介

※各質問は事業者が提供するサービスは異なるため、ロジックモデルに基づき必要な設問を選定すること

出所：日本総合研究所

必須項目NO.3 検証項目

※最終的な設問内容については採択後、事業者様と協議して決定する。

No	分類			設問イメージ（7段階のリッカートスケールもしくは自由記述で回答）	
1	A	ライフ自律	A1 ライフ 自律心理尺度	ライフに関する 自己効力感【必須】	日々の生活で起きるどんなトラブルでも、大抵はうまく対処する自信がある。
2				主体的ライフ 形成意識【必須】	これからの生活や人生を、より充実したものにしたいと強く思う。
3				ライフに関する 自己概念の明瞭さ【必須】	自分はどんな生活や人生を送りたいのか明らかである。
4			A2 ライフ自律の 行動要因	主体的 ライフデザイン行動【必須】	ライフデザインに関わる新しい知識を積極的に学ぶように努めている。 →生活や人生の知識を積極的に収集し将来どう生きていきたいか考えるよう努めている。
5			A3 ライフ充実感	人生充実感【必須】	これから先の、私の人生の展望は明るいと思う。
6	B	キャリア自律	B1 キャリア 自律心理尺度	職業的 自己効力感【必須】	職場で起きるどんなトラブルでも、大抵はうまく対処する自信がある。
7				主体的キャリア 形成意識【必須】	これからのキャリアを、より充実したものにしたいと強く思う。
8				職業的 自己概念【必須】	自分はどんな仕事をやりたいのか明らかである。
9			B2 キャリア自律の 行動要因	主体的仕事行動【必須】	新しい知識・技術を積極的に学ぶように努めている。
10			B3 キャリア充実感	仕事充実感【必須】	これから先の、私のキャリアの展望は明るいと思う。

参考：堀内・岡田「キャリア自律が組織コミットメントに与える影響」（産業・組織心理学研究 2009年、第23巻）

必須項目NO.3 検証項目

※最終的な設問内容については採択後、事業者様と協議して決定する。

No	分類		設問イメージ（7段階のリッカートスケールもしくは自由記述で回答）
11	C	C1	情緒的コミットメント【必須】 私は自分の残りのキャリアをこの組織で過ごせたらとても幸せだ。
12		C2	功利的コミットメント【必須】 いま自分が組織にいるのはそうしたいからであると同時に、その必要があるからだ。
-		C3	地域への愛着【必須】 ※地域における実証の場合 あなたは現在住んでいる地域にどの程度愛着がありますか。
13	D	D1	熱意【必須】 仕事に熱心である。
14		D2	活力【必須】 仕事をしていると、活力がみなぎるように感じる。
15		D3	没頭【必須】 私は仕事にのめりこんでいる。

※地域と連携した実証事業の場合には、組織コミットメントの文言を地域に置き換えても良い。

※教育機関と連携した実証事業の場合は、学生の年齢等の状況に応じて適宜修正を行う。

参考：Meyer et al. (1993)、Shimazu et al. (2008)

必須項目NO.3 検証項目

※最終的な設問内容については採択後、事業者様と協議して決定する。

No	分類		設問イメージ（7段階のリッカートスケールもしくは自由記述で回答）		
16	E	ライフ意識変容	E1 結婚・子どもに関する意識【必須】	あなたは将来結婚したいと思いますか。思う場合、何歳で結婚したいですか。	
17				【希望の子ども数】あなたにとって、将来的に希望する子どもの数は何人ですか。（経済面や年齢面、働き方等の制約がなければ何人子どもを欲しいと思うか、お答えください）	
18				【未婚者向け予定の子ども数】あなたにとっての予定の子ども数は何人ですか。（現実的に、将来子どもを何人にしようと考えているかお答えください）	
19				予定の子ども数が、希望する子どもの数より少ないのはどうしてですか。その理由として最もあてはまるものを選択ください。	
20				あなたは何歳までに第1子を授かりたいと思いますか。	
21				あなたの【所属する組織】は、結婚や子どもに関する支援環境が整っていると感じますか。	
22				プレコンセプションケアの概念や内容について知っていますか。	
23				E2 出会いに関する意識【必須】	結婚相手・交際相手を見つけるための活動（いわゆる婚活）に興味を持っていますか。
24					将来的に婚活を開始しようと考えていますか。ある場合は時期を教えてください。
25					結婚相手紹介サービス（結婚相談所・婚活アプリなど）の利用について興味を持っていますか。
26	E3 健康に関する意識【必須】	あなたは健康に配慮して生活していますか。			
27	F	ライフ行動変容	F1 関連行動【必須】	現在、結婚相手・交際相手を見つけるための目的で活動を行っていますか。行っている場合は、実施している活動をお選びください。※複数の活動を実施されている場合、主な活動方法を選択ください。	
28				出会いを意識した積極的な活動をしていない理由をお選びください。	
29				出会いを意識した活動を通して、交際相手候補となりうる異性との出会いはありましたか。	
30				健康管理を目的とした活動を行っていますか。	
31	G	行動結果/成果/取組満足度	G1 結果満足度【必須】	取り組んだり行動した結果として得られた成果に満足していますか。	

出所：日本総研作成

必須項目NO.3 検証項目

※最終的な設問内容については採択後、事業者様と協議して決定する。

No	分類		設問イメージ（7段階のリッカートスケールもしくは自由記述で回答）
32	H	社会 関係資本 J1	仲間とのつながり【任意】 人生や生活について気軽に話することができる仲間や友人がいる。
33	I	人的資本 H1	知識【任意】 ライフデザインについての知識を保有している。
34	J	ジョブ・エンベデッドネス【任意】	私はこの組織に帰属意識を感じる。
35	K	企業 (地域) K1	仕事のパフォーマンス【必須】 ※詳細測定内容は実証事業毎に検討
36		K2	プロアクティブ行動【必須】 ※詳細測定内容は実証事業毎に検討
37	L	幸福度 M1	総合評価【必須】 現在、あなたはどの程度幸せですか？

本事業で求める提案内容（加点要素）

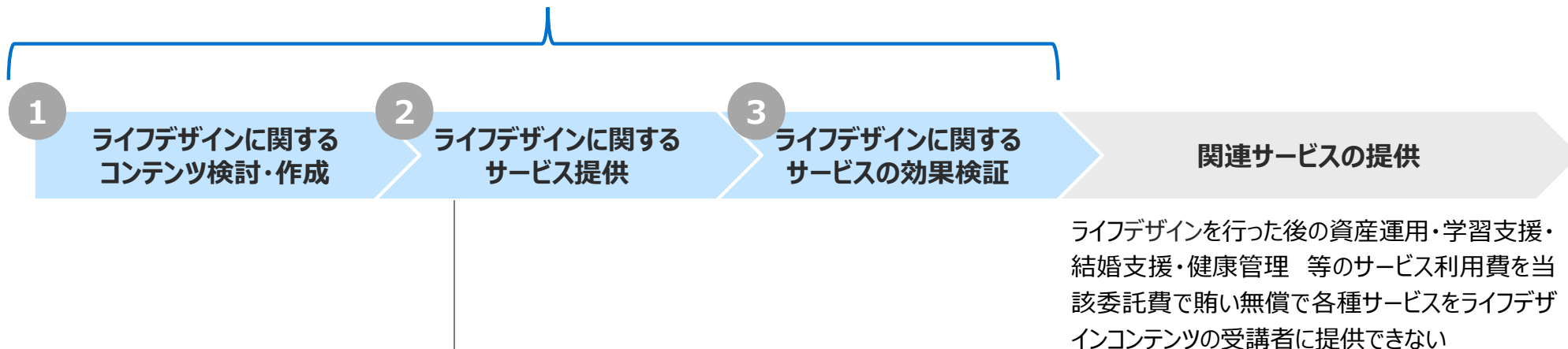
本事業の公募要件について、公募要領（詳細版）に必須要素を示しておりますのでご参照ください。
事業内容に係る加点要素（以下）では、本事業で特に期待する点を挙げています。

NO	分類	内容
1	ロードマップ	目指す姿及びそこに至るまでのロードマップが、具体的かつ実現性の高い提案になっていること。 申請公募資料では、目指す姿・ロードマップを具体的な時期とともに示すこと。
2	複数論点の統合	自治体や企業への導入による社会実装を狙う観点から、地域や企業が直面する社会課題への寄与に繋がる包括的なコンテンツ（例、地方から東京への人口流出、企業の人手不足、少子化の進展、個人のウェルビーイング、等）であること。 申請公募資料では、アプローチする社会課題について列挙し、提案するコンテンツがどのようにして解決に寄与するかを具体的に示すこと。
3	対象者の選定	特に学生や社会人早期をはじめとした若年層を対象としているなど、ライフデザインの機会によって、様々な選択肢に対する気づきと自己決定の後押しに繋がる層へ重点的にアプローチする取組になっていること。また、当該対象層に、特に効果的にリーチできる創意工夫があること。
4	確実性	【複数論点の統合】で定めた論点ごとに定める目標を達成できる事業内容となっているか。申請資料では、より具体的な取り組みの内容を記載することを求める。
5	過去の実績	類似の事業を実施した実績があること。 申請公募資料では、例えば、授業提供のプログラムであれば、過去に学校、自治体等、実際の授業を行う現場と連携した実績があることを示すこと。
6	独自性・新規性	デジタルコンテンツの活用等、社会実装に向けてスケールする取組であること。既存の取組の延長線ではなく、本実証から取り組む新たな要素が含まれた提案であること。 申請資料では、既存の取組と本実証から取り組む新たな要素は明確に分けて示し、独自性・新規性について具体的に示すこと。
7	来年度以降の事業計画の具体性	来年度以降継続的な取組ができるの自走の目的が立っていること。例えば、以下のようなケースを想定しているが、以下に限ったものではない。自治体、民間企業、教育機関など他機関との連携が含まれた計画になっている。 ✓ 連携する民間企業が、継続してライフデザインサービスを導入する意向がある検討の場となる場所を提供する、など次年度以降の自走に向けた、資金確保の目的が立っている ✓ 自治体の次年度補助金に採択される確度が高い、自治体事業として実施される予定 など
8	来年度以降の取組の広がり	来年度以降の取組の成果によって世の中により幅広く広がる内容となっているか。 ✓ 今年度の取組が他企業や自治体等へのサービス導入が加速化するなど、横展開が見込まれる内容となっているか など
9	外部への発信	発信力を示す実績や計画があること。 申請公募資料では、過去の情報発信の具体的な実績・内容や検討している外部発信の方法・時期を具体的に示すこと。自社で発信可能なオウンドメディア等があれば、その内容を具体的に示すこと。
10	成果と効果測定方法の詳細な説明・工夫	実証にあたって、地域性や企業の規模での比較を行う観点から、都市・地方圏のバランス、導入企業・自治体の規模を考慮した上で実証先の選定していること。 申請公募資料では、現在検討している実証先の選定理由や、効果測定方法について具体的に示すこと。

本事業の委託範囲

本委託事業費はライフデザインに関するコンテンツの検討・作成、サービス提供、効果検証にあたり発生する費用が計上可能です。特に有料にてサービス提供する場合は、公募要領（詳細版）の注意点を参照してください。

本委託事業費に計上できる経費



<注意点>

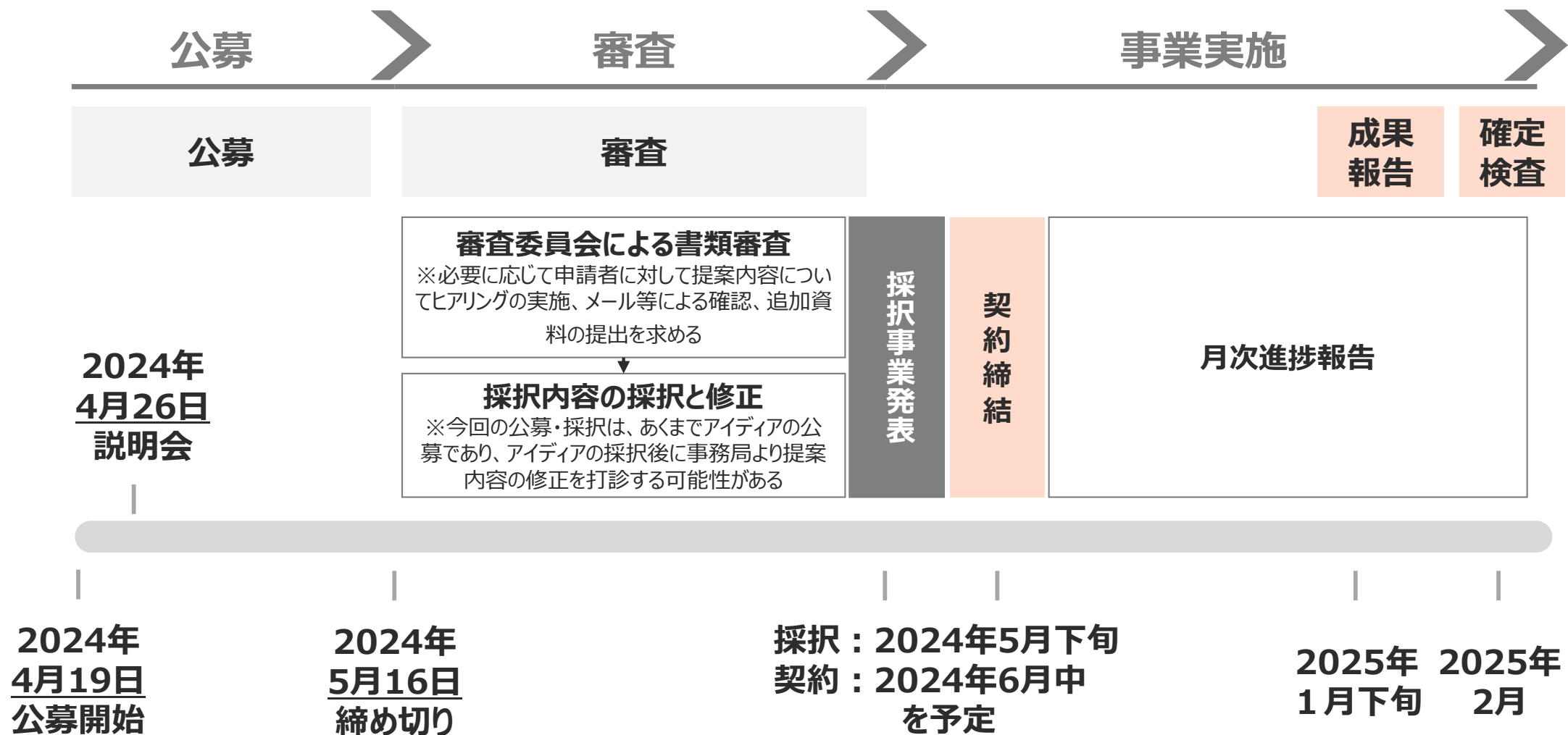
有料にてサービスを利用者に提供する場合は、その期間のサービス提供に係る費用については委託費用に計上できないものとする。

※有料でのサービス提供に係る費用は本委託事業経費の対象外となるが、サービス提供における収支、利用者数等の結果については、報告すること。

有料サービスを提供する場合、サービス設計・開発やそれに付随する検討作業、有料サービス提供前のトライアルサービス提供、有料サービス実施中の本調査に係るアンケート実施等を行う際に必要となる人件費・事業費等については、本委託事業費の範囲内となる。

公募のスケジュール

採択は2024年5月下旬、契約・事業実施は6月中を予定しています。
第一次公募の状況によって、第二次公募を実施する可能性があります。



詳細 | 公募要領のリンク先

詳細な公募要領は下記リンク先から、必ず確認してください。

※下記、リンク先より公募要領・各種様式をダウンロードし、必ず確認すること。

株式会社日本総合研究所 トップページ> セミナー・イベント

<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=107466>